

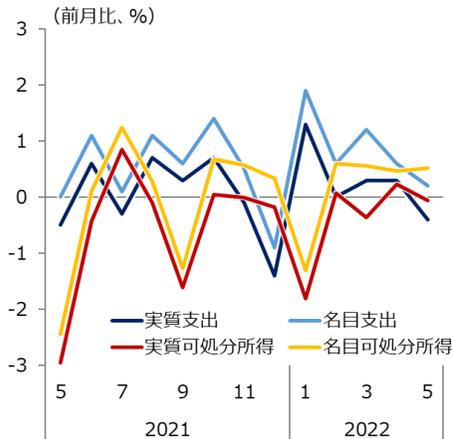
米国

個人消費支出（2022年5月）

物価上昇と利上げの間で個人消費に減速感

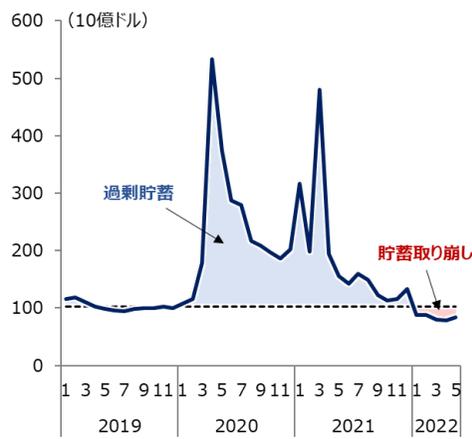
政策・経済センター
田中髙大
03-6858-2717

1 個人消費支出・可処分所得



出所：米国商務省より三菱総合研究所作成

2 家計の貯蓄額



注：破線は19年平均。

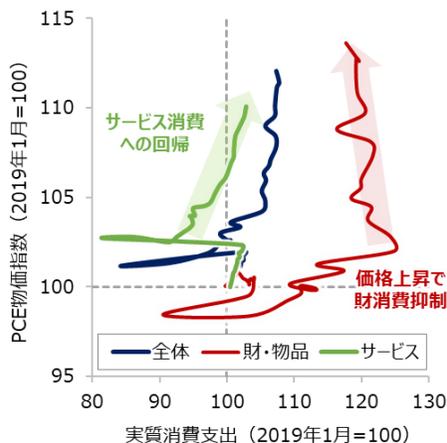
出所：米国商務省より三菱総合研究所作成

評価ポイント

今回の結果

- 22年5月の名目個人消費支出は前月比+0.2%とプラスだった一方で、実質支出は前月比▲0.4%と減少に転じた（図表1）。また、4月の名目支出も同+0.9%から同+0.6%へと下方修正された。
- 実質支出の内訳をみると、公共輸送（同+3.1%）などが伸びたことでサービス支出は同+0.3%増加した一方で、自動車・部品（同▲8.2%）を中心に幅広い項目で減少が見られた財支出は同▲1.6%となった。
- 同時公表のPCE物価指数（総合）は、前年比+6.3%と前月から高い水準で横ばい、コア指数は同+4.7%と前月（同+4.9%）から伸びが若干鈍化。貯蓄率は5.4%と、2008年以来の低水準となった前月（5.2%）から上昇したものの低水準で推移しており、物価高から貯蓄取り崩しが進んでいる（図表2）。

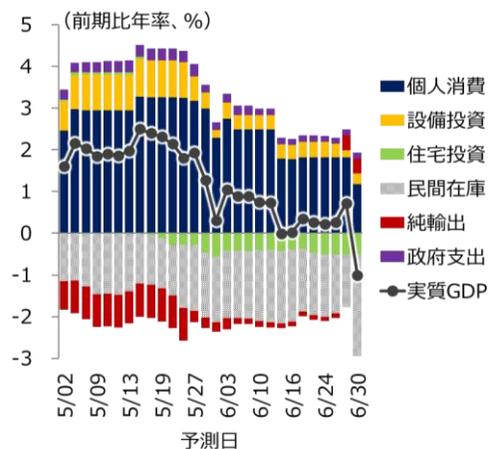
3 物価・実質消費



注：19年1月から22年5月。

出所：米国商務省より三菱総合研究所作成

4 4-6月期の実質GDPリアルタイム予測



注：公表された経済指標を基にアトランタ連銀が推計した値。

出所：アトランタ連銀“GDP now”より三菱総合研究所作成

基調判断と今後の流れ

- 個人消費は減速している。外出関連などにおいてサービス消費への回帰がある一方で、供給制約や価格上昇によって財消費を抑制する動きが見られ、全体として消費は弱い結果となった（図表3）。
- 今回の結果を受けて、アトランタ連銀が行っているリアルタイム予測では、22年4-6月期の個人消費や民間在庫を下方修正、実質GDP成長率はマイナス予測へと転じており、景気後退への懸念が高まっている（図表4）。
- 先行きの注目点は、米国GDPの約7割を占める個人消費が、インフレや利上げに耐えられるか、という点だ。大幅な物価上昇は消費を抑制する一方で、インフレ抑制のためにFRBが急激な利上げを行うことも、逆資産効果や所得環境の悪化によって消費抑制要因となる。先行きは、物価の高止まりに加えて利上げによって、消費は力強さを欠くと見込む。
- 需要には減速感、コア物価では鈍化の兆しが見られるが、当面のFOMCでの利上げペース緩和は見込みにくい。エネルギー価格の高止まり等で物価が思うように抑制できない場合、家計にとってはインフレと利上げのダブルパンチとなる。